

近畿支部は、9月10日（木）に実施しました。冒頭、片山委員長より次の点について指摘しました。

正常な労使 関係を維持 近畿支部

労使関係についてはお互いの立場を尊重し、秩序ある正常な労使関係の維持に努めていく。要員確保については、一人でも多くの姿勢で取り組んでいきたい。昇格については、論議は良くないが、今のままでも良いとは思っている。

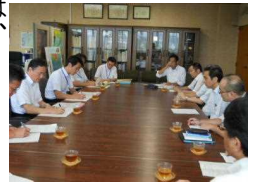


工力沖部：手前から3人目竹内委員長 神部支店：手前から3人目宇野部長

① 再任用職員、非常勤職員、一般職員それぞれ働きがいのある職場
② 職場に人員が足りないから局長からは、次の通り返答がありました。総人員費抑制の基本方針は理解、

業務執行体制の整備は重要 四国支部

① 大幅増の業務執行拡大
② 処遇に
③ 団体交渉
部長からは、部下職員との意志疎通を図り、良好な関係を保ちつつ管理職の皆さんには引き続きよろしくお願ひします。私としても正常な労使関係の維持発展、処遇改善、要員確保を精一杯努めて参ります。明るい杯を楽しめる職場を作っていくこと、このお返答でした。
局長会見後、総務部長室に場所を移し、部長会見を行いました。事務局長が増員や処遇など五つの見解を求めました。



委員長の
① 団体交渉
② 少くない
③ 管理職

九州支部は、9月9日（水）に実施しました。



局長からは、「国交省の削減目標が10.5%と示されている中、必要性を本省にしっかりと伝えたい。」と、再任用フルタイムは、一定数の関係もあり、なかなか難しい。「（年齢層別職員数について）「良くない構成である。急に変えるのは難しい。業務改革については、「業務改善で大切なのは、本省局・事務所長の指示や命令がストライクゾーンにあることが重要とされている。同じ方向性を向いているならば、内容も伴い「手戻り感」がない。」「合理化計画はあるが、防災対策や老朽化対策等の業務の必要性及び現場の実態を本省にしっかりと説明していく。国交省は現場・耳・口を大切にしない。

国交省は現場 あつての組織 九州支部

国の防災機関の一翼 地理支部

1日（月）に実施しました。ユニオンから次の点について指摘しました。
① 業務量に見合った人員や体制を確保
② 処遇面
③ 年金支給
④ フルタイム雇用
院長からは次の通りの回答でした。
公務を取り巻く状況が厳しい中、さまざまな課題があります。業務の意図・効果等を明確化し、組織で共有・理解を図るため連携を密にし協力していくことが大事であると考えています。
山口部長からは噴火をはじめ、火山・地震・風水害が多く発生しています。管理職の皆様は部下職員に先頭にあたっており、

ければならない。私が簡単にどうこう言えないが、良く検討していかねばならない。」と回答があらわれました。

中国では「会見」 実施せず！

全国の支部で「局長会見」が実施されていますが、中国ではこの「局長会見」が実施されていません。中国支部からは「実施」の申し入れを行っていますが、未だ実施されていない状況です。

これら防災関係の災害対応、防炎に評価を各分野から関心をもち、防炎に責任を担うという意識を高め、国民の安全と生活を第一と認識して取り組んでいくことが重要とされている。おいて最も上流にある重要なものと考えている。
労使関係については引き続き、労使が双方お互いに立場を尊重し、長期に安定した信頼関係を築いていくことが重要とされている。

10月17、18日
全国活動者会議開催

豊橋市シーパレスリゾート